

中東情勢の悪化を受けて日本株は下落 リスクは両サイド、状況の進展を注視

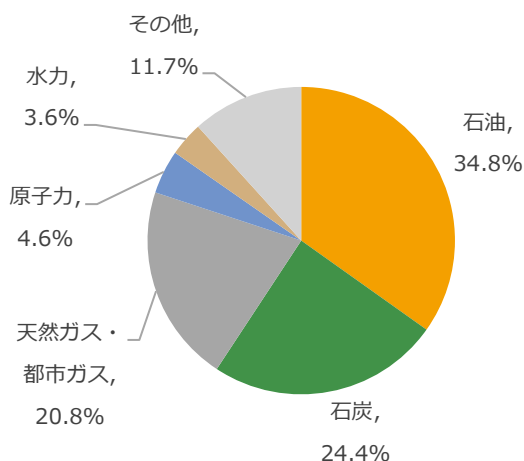
2026年3月3日

原油価格の上昇は日本株への逆風、長期化しなければ影響は限定的

2月28日に始まった米国とイスラエルによるイランへの攻撃と、イランによる報復が続いており、中東情勢を巡る不確実性が高まっています。日本株は週明けから連日大きく下落しており、3月3日（火）終値時点で日経平均株価は、先週末比で▲4.4%となっています。

株式市場の観点から中東情勢を考える上で重要なのは、原油価格と紛争のエスカレーションです。日本はエネルギー自給率が13%（2022年度）と、供給のほとんどを輸入に頼っており、エネルギー価格上昇は経済の下押し要因となります。株式市場においても、エネルギー価格上昇の恩恵を受ける関連セクターは、時価総額・利益ともに全体に占める割合が小さく、エネルギー価格の上昇は全体として企業業績の逆風となります。2022年にロシアがウクライナに侵攻した際は、原油価格の上昇と歩調を合わせて為替市場で円安が進行し、日本株を下支えしましたが、歴史的な円安水準にある現在は、為替介入への警戒が強まることに加え、円安による経済への悪影響が意識されそうで、当時とは状況が異なります。原油価格が一段と上昇すれば、日本株への逆風は強まります。一方で、政府は原油の備蓄が254日分あるとしており（民間含む）、当面の原油供給に不安はありません。原油市場では世界的に余剰生産能力が大きいとされており、紛争が長期化しなければ株式市場への影響は限定的で、日本株は再び上昇に向かうと予想します。

日本の一次エネルギー供給構成



※2024年度速報値

（出所）経済産業省

年初来の日経平均株価



※直近値は2026年3月3日

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management